Osaka University Knowledge Archive

Title	産業社会における社会移動
Author(s)	趙, 京
Citation	大阪大学, 1992, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/29164
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

【2】

氏　　名	趙（ちょう）　京（きょう）
博士の専攻分野の名称	博　士（人間科学）
学位記番号	第　10106　号
学位授与年月日	平成4年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 人間科学研究科社会学専攻
学位論文名	**産業社会における社会移動**
論文審査委員	(主査) 教　授　直井　優 (副査) 教　授　菊池　城司　　助教授　厚東　洋輔

論文内容の要旨

社会移動の研究は産業社会に関する根本問題の一つである。社会学研究の発達を実証化された程度で示すことができるとするならば，社会移動の研究はかなり発達した領域であるといえよう。しかし，この分野は多様な諸問題を包んでおり，計量的手法は急速に発展している一方，概念や理論では論争と混乱が生じている。本論文は，産業社会における社会移動の問題を比較的観点から再検討することにある。

第1章では「産業社会における社会移動の研究の位置づけ」を行う。第1節「産業社会をとらえる社会的階層の構造と移動の研究」では，社会移動に関連する理論的流れをマルクスの唯物史観と階級論，デュルケムの分業論，及びウェーバーの官僚制化論に遡り，次に，アメリカ社会に関するソローキンからの問題提起と社会的階層構造の機能理論にふれた。特に実証的展開としての社会的階層の構造と移動研究は現代産業社会の変動を解明する有効なアプローチの一つとして位置づけた。第2節「現代産業社会の変動を解明するアプローチ」では，社会移動における職業移動の解明，機会の不平等における教育のメカニズムの解明が研究の主な関心であることを指摘した。第3節「移動研究の方法概観」では，ソローキン以来はるかに発達してきた研究の方法を紹介し，特にLipsetとBendixの分析は社会移動の研究において新しい段階を開き，発達した産業社会の構造的変動の認識に対して多大な啓発を与えたと評価される。最後に日本における社会移動の研究の方法論について，主に社会階層と社会移動（ＳＳＭ）全国調査の発展に伴う日本における社会移動の研究を概観した。1965年のSSM調査によって大きく進歩した方法論は，安田三郎に結実している。しかし，20年間を経た現在，日本社会学の移動研究は今こそ新しい転換期を迎えにきている。

第2章「社会移動の研究の方法論的準備」第1節は「安田移動論の批評」である。階層iに対する

「個別的開放性係数」$y_i=[\min(n_{i\cdot},n_{\cdot i})-n_{ii}]/[\min(n_{i\cdot},n_{\cdot i})-n_{i\cdot}*n_{\cdot}/n]$，階層全体の「総合的開放性係数」$Y=[\Sigma\min(n_{i\cdot},n_{\cdot i})-\Sigma n_{i}]/[\Sigma\min(n_{i\cdot},n_{\cdot i})-\Sigma n_{i\cdot}*n_{\cdot i}/n]$（N（i,j）はk×kの正方形マトリクスであり，行が出発点，列が到達点を指し，$n_{i\cdot}*n_{\cdot i}/n$項はいわゆる理想移動のp_i値である）。この「開放性係数」の移動測定論に対して，移動に関する概念の検討から，安田係数の特性に対して考察し，その測定論を再整理し，根本的批判を行った。社会移動の研究の方法論において，理想移動の概念を明確な定義式として提出すること，更に，移動における個人の様態と階層構造の構成上の変化を区別することは，理論的に意義が大きい。第2節「移動研究の近来の進展」では，今日移動分析の主流となり，しかも議論が多い対数線形法を簡単に考察し，移動の測定における「移動の量」と「移動の様態」の区分を再確認した。以上の検討を踏まえて，第3節「移動測定の多様性」では社会移動の複雑性に明確的整理を与えた。

第3章「社会移動におけるクロス表測定」は，本論文の中心的課題であり，社会移動に新しい測定論を展開した。第1節「構成上の変化の測定」では，まずクロス移動表から，個人の移動に対する社会の構造からの制約効果を測定する。個別的階層の構成上の変化を，$c_i=(n_{\cdot i}-n_{i\cdot})/(n_{\cdot i}+n_{i\cdot})$，社会全体の構成上の変化を，$C=\Sigma|n_{\cdot i}-n_{i\cdot}|/\Sigma(n_{\cdot i}+n_{i\cdot})=\Sigma(n_{i\cdot}-n_{\cdot i})/2n$，と定義した。特に，移動の拡大と減少の双方向の特徴に対して，マイナス値を導入して，測定を簡潔化した。第2節「社会における個人の移動」で，まず個人移動の量の測定指数を開発し，個人移動の量を測定する場合に，親・本人の地位の差異に焦点を当てて，非対角線のセル値（個人的）の和が重要な意味を持ち，個別的階層の移動の量$m_i=(n_{\cdot i}-n_{ii})/n_{\cdot i}$，社会全体の$M=(n-\Sigma n_{ii})/n$，と定義した。次に，個人移動の様態に含まれる「個人移動の機会均等性」を，個別階層の$e_i=(n_{\cdot i}-\Sigma|n_{ij}-p_{\cdot ij}/2)/n_{\cdot i}$，社会全体の$E=(n-\Sigma|n_{ij}-p_{ij}|/2)/n$，と定義した。さらに，個人移動の周流属性の測定を行い，その上で移動の独立性検定として対数線形法の意義を明らかにした。

第3節「測定にカテゴリー数の影響」は，以上で提出した測定論の計算上の特質を検討した。例えば都会において農業層がなく，女性調査で「家庭主婦」のカテゴリーがでてくる。また，二つの変数の社会学的意義が異なり，出発点から測定する意義をもつ場合があり，さらに，移動に関する三つの変数を三重クロス表で表す場合もあることを具体的に示した。第4節「データに即しての拡張」では，厳格に設定された正方形マトリクス表の測定からそれらの拡大例に即して，対数線形法などを活用する可能性を検討した。

第4章「日本における社会移動：その過程」では，第3章で提出した測定論を具体的なデータに適応し，1955年～85年の時期的変化を解明した。第1節「世代間の職業移動」は，まず移動表の階層区分を検討し，専門的・技術的職業，管理的職業，事務，販売，熟練，半熟練，非熟練，農業に分類し，構成上の変化と個人移動の量を比較した。社会全体の構成上の変化からみれば，高度成長期に入る65年が55年より高くなり，その以後がほぼ同じ率である。日本社会は高度成長期にはいる前に，すでに産業構造上の準備ができていたことが知られた。移動の量の結果は構成上の変化の結果とまったく異なり，農業以外の階層は，構成上の変化の多様性と対照的に，高学歴化，都市部でのライフ・スタイルの均質性などにより，各階層における個人移動の量が非常に近似している。さらに，同じく理想移動に基づく移動

の均等性の変化と周流性の変化を検討したが，前者は非常に安定であり，後者は階層分類により不安定性があり，周流性指数の安定性を検討した。社会全体はどのような分類でも，各階層の変化にみられるように65年は構成上の変化と同じように，均等性においても転換期であることが知られた。

日本社会の移動分析ではしばしば移動の原因を農業の構造的変化に帰因していた。第2節「全体移動に対する個別階層の貢献：農業の場合」で，農業の他階層に対する異なる影響を解明した。第3節「対数線形法の応用」では，移動表の独立性検定と年代別の移動経歴の検討をし，対数線形法の検証によって以上で展開した社会移動の測定論を補助した。第4節「世代内移動の分析」で，移動分析のもう一つの課題である世代内移動に関して方法論を考察した。我々の関心は移動がどのように起こったかにあり，構成上の変化，個人移動の量が重要であり，理想移動のモデルは意味がないため，均等性や周流性の測定は必要ではない。

現代産業社会においては，階層構造は経済資本より文化資本を通じて再生産されると考えられ，職業移動の分析は教育の達成及びその効果と深く関連している。第5章「日本における社会移動：その展開」では，第1節「教育と社会移動」で，問題図式から，教育達成のクロス表測定を試み，社会地位の達成における学歴の効果を分析し，社会移動における教育の役割の解明を試みた。

移動論，階層論に限らないが，少なくとも実証的研究において，これまでの移動論は専ら男性を対象にして展開され，女性の分析に耐えるデータは少ない。第2節「女性の社会的移動」では，所属地位の移動，学歴達成の移動，初職達成の移動などの面から従来男性を中心にする移動研究の内容を拡大した。第3節「部分集団の移動：地方議員の移動キャリア」は地方議員という特定集団に対して測定論の活用を試みた。個人移動の様態や，階層間の流動性の検討を通じ，社会移動研究のもう一つの研究領域を示した。第4節「移動への達成動機と移動経歴の効果」は地位の一貫性の問題の提起，移動の達成動機のいくつかの側面と移動経歴の効果を検討した。社会移動の測定では，構成上の変化が社会の構造の変化を直接に反映し，個人の移動量も構造の変化に大きく決定される。しかし，個人移動の様態は構造の変化に影響されながら，さらに多種多様な展開がみられる。

最後の第6章が「社会移動の国際比較」であり，まず第1節「国際比較論の既存研究」で方法論的検討から始め，第2節「ヨーロッパとアメリカにおける社会移動のいくつかの特質」で，いくつかの都市の移動比較と国家間の移動比較に分け，欧米社会の移動性に関する見解と議論に独自な説明を提供した。また，後者の場合に，従来から用いられてきた階層3分類の移動比較と新しく設定した5分類階層構造の移動比較をした。第3節「産業化社会以外の社会移動」では，世界のいくつかの国を選び，産業化と社会移動について新たに視点を提示した。その上で，一つの代表として，第4節「中国における社会階層と社会移動の研究進展」では，この10年来の中国社会学の社会科学としての確立と，社会階層と社会移動の実証研究を考察し，さらに，一つの移動調査を引用してその移動性から中国社会の広州地域の社会変動を検証した。最後に，第5節「産業社会における社会移動の視点」で，方法論的概括をし，これからの社会移動の研究の発展方向を展望した。高度産業化社会以外の国への分析を通じて，特に産業化と関連して経済的近代化を強く目指している後進諸国にとっては大きな参考になる。本論の考案は社会移動の数理的測定論を発展させることを目的としたが，同時に社会学の他分野の実質的発展も期待する

ものである。

論文審査の結果の要旨

社会移動の研究は，社会学においてこの20年間に急速に発展してきた研究領域であり，経験社会学，特に計量社会学における中心的な課題となっている。本研究は，産業社会における社会移動をめぐる諸問題について，概念的・理論的問題から問い直し，新たな概念図式とそれに対応する測定法を提示し，それらを戦後日本社会における「社会階層と社会移動全国調査」データ・政治エリートのデータなどに適用するとともに，収集された国際比較データにも適用を試みたものである。概念図式の構成ならびに社会移動表分析における測定法について，きわめて独創的であり，社会移動研究に新しい知見を与えるものと判断される。

以上から，本論文は博士（人間科学）の学位論文として十分な価値のあるものと認められる。